

今週の 視点 論点

2 018年の農業分野の注目トピックの一つが、コメの減反(生産調整)政策の見直しである。減反はこれまで米価の維持と主食であるコメの安定供給に貢献してきたが、主食の多様化を受け、日本の消費者の1人当たりのコメ消費量がかつての半分以下にまで低下したこともあり、制度が大きく見直されることとなった。

背景の一つに、農業を営む主体の変化がある。小規模な家族経営から、農業法人や農業参入企業による法人経営へのシフトが進んでいる。稲作

を営む法人では、数百畝もの広大な農地を扱うことも増えてきている。

そのような法人を中心に広がっている経営モデルが、一つの法人で複数品種のコメを栽培する手法である。稲作では田植えや稲刈りといった特定のタイミングに労働負荷と農機の稼働が集中することが課題であるが、コシヒカリなどのブランド品種に加え、栽培の時期が異なる業務用米、加工用米、飼料用米などの複数品種を組み合わせると、栽培作業の平準化が図れる。

これにより、1台の農機で単一品種を栽培する場合よりもはるかに広い面積を取り扱うことができる。その結果、コメ1粒当たりの農機コストが大幅に低下し、農業者1人当たりの栽培面積も大きく向上する。つまり、売り上げを多少削っても、経営体としてそれ以上のコスト低減が実現するため、結果として利益は増加するというビジネスモデルなのである。

従来の減反政策のもとでは、多くの農業者が単価の高い品種を作ることに注力していた。「売り上げ÷生産量×単価」という計算式で、減反政

策下では生産量が固定値のため、売り上げを高めるには単価が高い品種だけの栽培が選択された。

その弊害が、今年問題となつている業務用米の品不足である。今年のコメの作況指数は全国で100(平年並み)、鳥根県が102(やや良)、鳥取県が101(平年並み)で主食用米全体としては十分な供給量が確保できたのに、ブランド品種に偏重した栽培がなされたため、需要の多い品種であるにもかかわらず業務用米の供給が足りない、という事態を引き起こした。そのしわ寄せとして、大手牛丼チェーンの値上げやコンビニ二エンスストアのおにぎりの1個当たりの重量の減少、といった影響が報道されている。18年度からは農業

者ごとの生産量の上限が実質的に無くなるため、小売店や外食店と直接取引している農業者を中心に、需要に即した栽培品種の選択が進むと期待される。

一方で減反見直しに対する農業者の不安感も高まっている。特に、飼料用米や加工用米といった非主食用米に対する補助金が近い将来、削減もしくは廃止されるのではないかという声が少なくない。

飼料用米の収入の約9割が補助金だと批判的な意見も聞かれるが、そのような見方は少し視野が狭いのではないか。飼料米に対する補助金の受益者は稲作農家だけではない、という点が重要だ。補助金で支えられて栽培された飼料用米を地元の畜産農家

減反廃止で「儲かるコメビジネス」が拡大する



三輪 泰史
日本総合研究所 創発戦略センター
シニアスペシャリスト

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。16年4月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。著書に「IoTが拓く次世代農業—アグリカルチャー4.0の時代—」(日刊工業新聞社、共著)など。

が有効活用することで、地元産の良質な餌で栽培されたブランド畜産物(例：豚肉)が生み出される。ブランド畜産物を原料とした地元色あふれるハムやソーセージなどの加工食品も出てくるだろう。さらには、それらのコメ、畜産物、畜産加工品など地元恵みに富んだ外食店のメニューも考案され、観光客に対するキラコンコンテンツになる可能性も秘めている。

このように非主食用米への補助金は地域経済に大きな波及効果があり、地方創生の起爆剤にもなり得る。戦略の伴わないバラマキ型の補助金は問題外だが、このような地域経済全体を見渡す大局的な観点から、減反見直し後の補助金の本質的な意義と効果を理解することが欠かせない。

本欄は、多胡秀人氏(地域の魅力研究所代表理事)、渡邊准氏(地域経済活性化支援機構常務取締役)、井上久男氏(ジャーナリスト)、橋本卓典氏(共同通信記者)、小林美希氏(ジャーナリスト)、三輪泰史氏(日本総合研究所創発戦略センターシニアスペシャリスト)が交代で執筆します。



「2018年 内外経済の展望」

大阪経済大客員教授 岩本 沙弓氏

講師略歴 1968(昭和43)年生まれ、青山学院大学院修士課程修了。91(平成3)年から日米加蒙の金融機関で外国為替を中心にトレーディング業務に従事。現在は客員教授の傍ら、講演等で国際金融市場における日本の立場を解説する。「新・マネー敗戦」など著書・論文多数。

■島根政経懇話会 第298回定例会

日時 1月29日(月) 正午〜午後2時
会場 ホテル一畑(松江市千鳥町)

■米子境港政経クラブ 第257回定例会

日時 1月30日(火) 正午〜午後2時
会場 ANAクラウンプラザホテル(米子市久米町)

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局(☎0852・32・3477)、またはHPをご覧ください。